

令和3年度

“村政運営”の基本方針

山田村長が今年度、どのような考えで、どのような事業に取り組んでいくのかを見ていきましょう！



1

新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症への対応は、「感染拡大の防止」「医療提供体制の確保」「社会経済活動の維持」など、多岐にわたります。このため、これまで同様に最優先で取り組み、あらゆる事態に即応できるよう、役場の総力を結集して、村民の暮らしと安全を守ります。

なお、ワクチン接種については、村内の医療機関の協力の下、高齢者をはじめとする対象者(約3万3,000人)への接種体制の整備を進めます。

2

第6次総合計画の推進

第6次総合計画の将来ビジョン「輝くSONZAI つながるTOKAI ～共に生き 共に育つ しなやかで活力あるまち～」の実現に向け、“人づくり”に力を入れます。前年度スタートした「東海村つながるプロジェクト(T-プロ)」を推進し、本村への思いやまちづくりへのアイデアなどについて、参加者が自由に対話できる“場”を作り、そこから“人の輪”を広げていきます。これまでとは違った手法で、対話から仲間づくりへ、そして行動へと変容していくような“つながり”を意識した展開を目指します。

3

デジタル化の推進

ICT(情報通信技術)の急速な進化と新型コロナウイルス感染症の拡大を背景に、これまでの行政サービスや行政経営の在り方を変えていく必要があると考えています。そのため、デジタル技術やデータを活用した新たな行政サービスを提供し、住民の利便性を向上させるとともに、デジタル技術やAI等を戦略的に活用することで、行政内部の生産性を上げ、新しい役場への転換を目指します。

4

新たな「公共」を考える

人々のニーズが多様化する今、村がこれまで提供してきた公共サービスでは、多くの村民のニーズを満足させることが難しいと考えています。どうすれば持続可能な状態で「公共的価値」を維持できるのか考えたときに、行政的な視点はもちろん、民間的な視点が求められると思います。これまで、「官民連携」による民間ノウハウの活用に留まっていましたが、今後は、自治体と民間がお互いの強みを発揮しながら、共にサービス内容を設計する「官民共創」という新たな発想を取り入れていきます。

5

原子力政策

実効性のある広域避難計画の策定を目指し、引き続き、避難先自治体と連携した避難訓練の実施や各種課題について関係機関との調整を続けます。また、「東海村“自分ごと化”会議」については、参加者同士の意見交換が活発になるよう工夫しながら、その成果を住民の皆さんへ展開していきたいと考えています。原子力政策は、本村にとって、極めて重要なテーマであることから、今後も慎重に対応していきます。

最重点施策

村政運営の基本方針に基づき、令和3年度においては、次に掲げる4つを最重点施策として位置付け、取り組んでいきます。

効果的な感染症対策を継続的に展開！

1 新型コロナウイルス感染症への対応強化

村内事業者への支援として、前年度に引き続き、感染症予防のための衛生消耗品や機器の購入等の費用の補助および、村内発着の日帰り貸切バス借上料の2分の1を補助します。また、コロナ禍を踏まえた村内の消費喚起と、「新しい生活様式」の推進を同時に目指し、スマホアプリで決済をした消費者に対し、決済金額の30パーセントのポイントを還元する「キャッシュレス決済ポイント還元事業」を新たに実施します。そのほか、コロナ禍における健康状態の悪化(フレイルの進行)を予防するための事業にも取り組みます。

【主な事業】

新規 感染症予防対策支援補助金…2,500万円

新規 貸切バス利用促進支援補助金…210万円

新規 キャッシュレス決済ポイント還元事業…3,574万円

拡充 高齢者フレイル予防事業…105万円

郷土愛をはぐくみ、世代を超えて集い・楽しめる施設へ

3 「歴史と未来の交流館」の活用推進

7月24日(土)の開館日に向け、現在、さまざまな準備を進めています。オープニング特別展として「東海村～時空の旅人～」を予定しているほか、村の歴史・自然・風土等を体感しながら学べる展示や仕掛けを行います。さらに、小・中学生を対象とした体験プログラムを提供する「とうかい子どもキャンパス事業(Tキャン)」を実施するとともに、「とうかいまるごと博物館」実施事業」を継続して推進することで、展示と活動が一体的につながる取り組みを展開します。村内外の多くの方に足を運んでもらえるよう、積極的な周知活動にも努めていきます。

【主な事業】

新規 基本展示・特別展示事業…364万円

拡充 「とうかいまるごと博物館」実施事業…263万円

拡充 とうかい子どもキャンパス事業…124万円

デジタル化で手続き等をスマートに

2 「とうかいまるごとデジタル化構想」の推進

行政手続きにおいて、オンラインによる電子申請を推進するほか、AIによる問い合わせ対応など、ICTを活用します。庁内では、AIやRPA※を活用し仕事のスマート化を図るとともに、行政文書をデジタル化し、ペーパーレス化を推進します。また、「スマホ講座」等の実施を通して、村民がデジタル化のメリットを感じられるよう支援していきます。

※人間がコンピューター上で行っている定型作業を、ロボットで自動化すること。



【主な事業】

新規 まるデジ構想推進事業…1,256万円

新規 行政文書デジタル化推進事業…517万円

洗練された街並みを整備し、さらに暮らしやすく

4 快適な都市環境基盤整備の推進

前年度末に、かねてより取り組んでいた駅西第二土地区画整理事業が



終結しました。また、中央土地区画整理事業地内の都市計画道路「勝木田下の内線」の一部が開通しました。

今後は、国道6号の4車線化について国や県との連携を一層強化し、早期整備に向けて取り組みます。また、水戸外環状道路の整備や国道245号の拡幅工事等については、県と連携し、本村の利便性を向上させるインフラ整備を行うほか、道路や橋梁等の維持補修等も着実に実施しながら、快適な都市環境基盤の整備を図っていきます。